



10月～11月秋の組合員拡大がスタート 燃料・物価高騰を乗り越える為に仲間を増やそう

10月1日から秋の拡大月間（10月～11月末）がスタートしました。

第25回定期大会で決定した運動方針は「全国で1,000人の組合員純増目標（年間）」を設定、秋季年末闘争方針では「500人純増」を目指します。すでに秋闘チラシを作成（1万5千部）し、各組織へ配布しました。各地でご活用下さい。

2023年度9月～		組織拡大数	9月	10月	計
新結成	組織数		0	0	0
	拡大人数		0	0	0
組織内	全体組織数		13	0	13
	組織数(重複除く)		13	0	13
	拡大人数		41	0	41
組合員拡大合計人数			41	0	41

今もなお燃料・物価高騰が続く、賃上げが進まない下で国民生活は悪化しています。岸田首相は9月下旬に新たな経済施策を進め、10月20日開会する臨時国会の目玉にするとしています。しかし、労働者の賃上げや消費税減税、医療・介護などの社会保障制度の拡充など直接的に国民生活を支援するものではありません。企業支援・減税が中心です。そして10月から始まった新年度の最低賃金は最大格差220円（Aランク東京1,113円とCランク岩手893円）となり、加重平均でアメリカ・ワシントン州2,084円との差は1,004円（日本）、2倍以上の差が開いています。全国一律制及び底上げは待ったなしです。物価高騰を乗り越える為にも各職場・地域で秋闘・年末一時金闘争・賃上げ、非正規格差を是正に向けた運動を各職場、地域で展開し、共に闘う仲間を増やしましょう。

燃料高騰対策を迫る請願署名に協力を 全国ダンプ部会

建交労全国ダンプ部会は9月末から「燃料署名」（別紙）のとりくみを開始しています。これは、燃料高騰対策で政府がおこなう石油元売り会社に対する補助ではなく、ガソリン税に対する2重課税の解消、民主党政権時代につくられた「燃料課税停止措置（トリガー条項）の発動」を求めるものです。「ガソリン税の特例税率25.1円、軽油引取税の特例17.1円」となっており、大幅に価格が引き下げられます。その分は国民生活の消費に回され、中央・地方の景気回復にもつながります。現在は全国トラック部会や建設共闘組織にも協力を呼びかけています。

各自で必要な枚数を印刷し、中央本部までお寄せ下さい。1次締め切りは11月末です。なお、オンライン署名もおこなっています。こちらのURLにアクセスをお願いします。「<https://chng.it/46BJSVFqDd>」

物価高騰・原油価格高騰から国民と 全ての事業者を守るための緊急要請署名

財務大臣 殿

昨今、地球温暖化に伴う異常気象で大災害が全世界的に多発しています。化石燃料に頼らず、カーボンニュートラルや自動車の電動化などは喫緊の課題として官民ともに全力で取り組み解決しなければなりません。

しかし一方で、一昨年からの物価高騰・原油価格高騰で多くの事業者や国民が苦しみ、生活費を切り詰め、貯蓄を切り崩し、廃業へ追い込まれるなど危機的な状況です。国は燃料元売り会社への燃料補助金の施策は一部販売価格に転嫁されなかったと財務省自らが「令和4年度予算執行調査の調査結果の概要」で明らかにしています。つきましては、国民と全ての事業者への効果的な施策として下記の施策を早急 to 実行してください。

記

- ① ガソリン税に消費税を掛けるいわゆる「2重課税」を解消してください
- ② 燃料価格高騰時の今、燃料課税停止措置（トリガー条項）を発動し、ガソリン税の特例税率（旧暫定税率）25,1円、軽油引取税の特例税率（旧暫定税率）17,1円を減税してください。

氏名	住所

【取り扱い団体】 建交労全国ダンプ部会 東京都新宿区百人町4-7-2

※この署名により頂く個人情報は、関係先に提出する為だけに使用し目的外の使用は一切しません。